

令和4年2月10日

EUの原子力回帰と元首相たちの暴走

核兵器廃絶・平和建設国民会議
(略称 KAKKIN)
事務局長 岩附宏幸

2月2日、欧州連合(EU)の執行機関・欧州委員会は、「EUタクソノミー規則」を発表し、原子力発電と天然ガス発電を、気候変動対策に適した事業として条件付きで認めた。言い換えればこれらへの投資は「グリーン」ということである。

EUタクソノミー規則は、企業の経済活動が地球環境にとって持続可能であるかどうかを判定し、グリーンな投資を促すEU独自の仕組みのこと。温室効果ガスの排出削減が不十分だったり、省エネ性能が劣ったりする製品を作り続ける企業は不適格と分類され、事業に必要な資金が調達できないリスクにさらされる。

EUは2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ、2030年までに温室効果ガスの排出量を1990年比で55%以上削減する目標を掲げており、その達成には毎年3500億ユーロ(約45兆円)の投資を呼び込む必要があるという。

KAKKINはこの内容を妥当なものと考え、背景には足元の資源価格の高騰、調達不安などによる電力料金の高騰があるが、脱炭素と安定電源の確保の両立を図るには原子力発電と天然ガス発電に対する継続的な投資を促すことは避けられないとした現実的な判断である。この発表について欧州委員会は「使える手段はすべて活用する必要がある」と語っているが、この点は私たちの考えと同じである。

一方で許しがたいのは、小泉純一郎、菅直人、鳩山由紀夫、細川護熙、村山富市の元首相経験者5氏が、1月27日付で欧州委員会に「福島第一原子力発電所事故の影響で多くの子供が甲状腺がんを苦しんでいる」として、上述の投資分類から原子力発電を除外するよう求める書簡を送ったことである。

事故による放射線の影響については、国連科学委員会も福島県の専門家委員会も放射線被曝と甲状腺がん発生の関連は認められないとの見解を示している。科学的知見を無視し、自分たちの政治的主張のために事実に基づかない情報を発信したことは問題だ。岸田首相はじめ政府、各政党、福島県から批判の声が上がっているのは当然だろう。

KAKKINは、元首相という国際的に影響がある立場をわきまえず、風評被害を広めるような暴走をする5人に断固抗議する。

以上